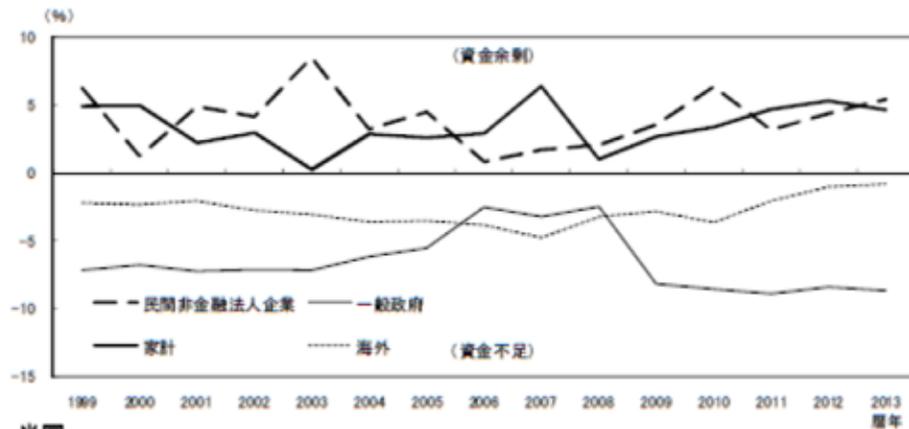
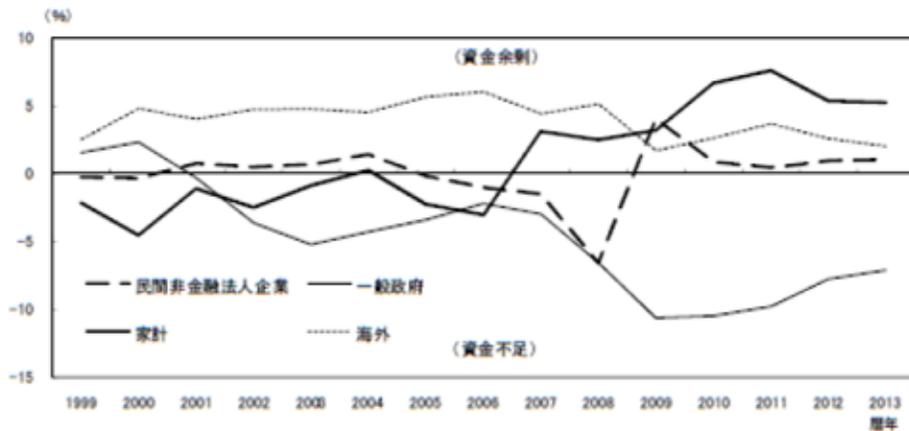


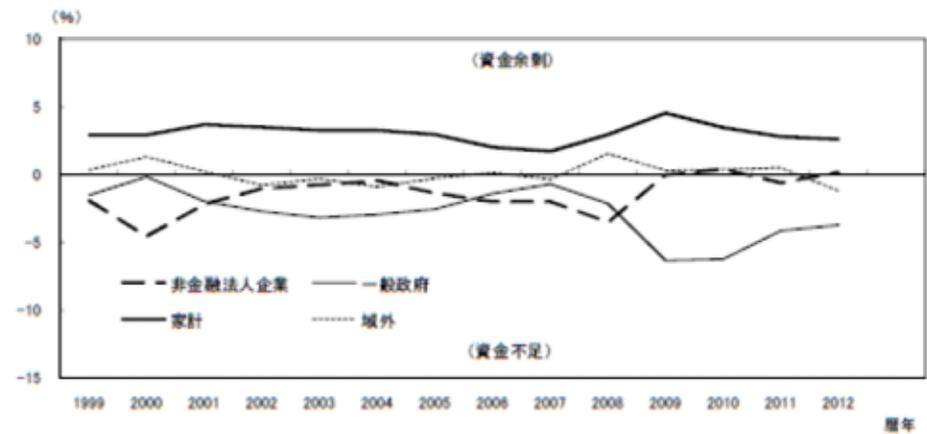
▽ 日本



▽ 米国



▽ ユーロエリア



*2013年の計数は、直近4四半期の合計値。日・米については2013年第1四半期までのデータを使用している。

**日米欧における各部門の定義については、最終ページの注を参照。

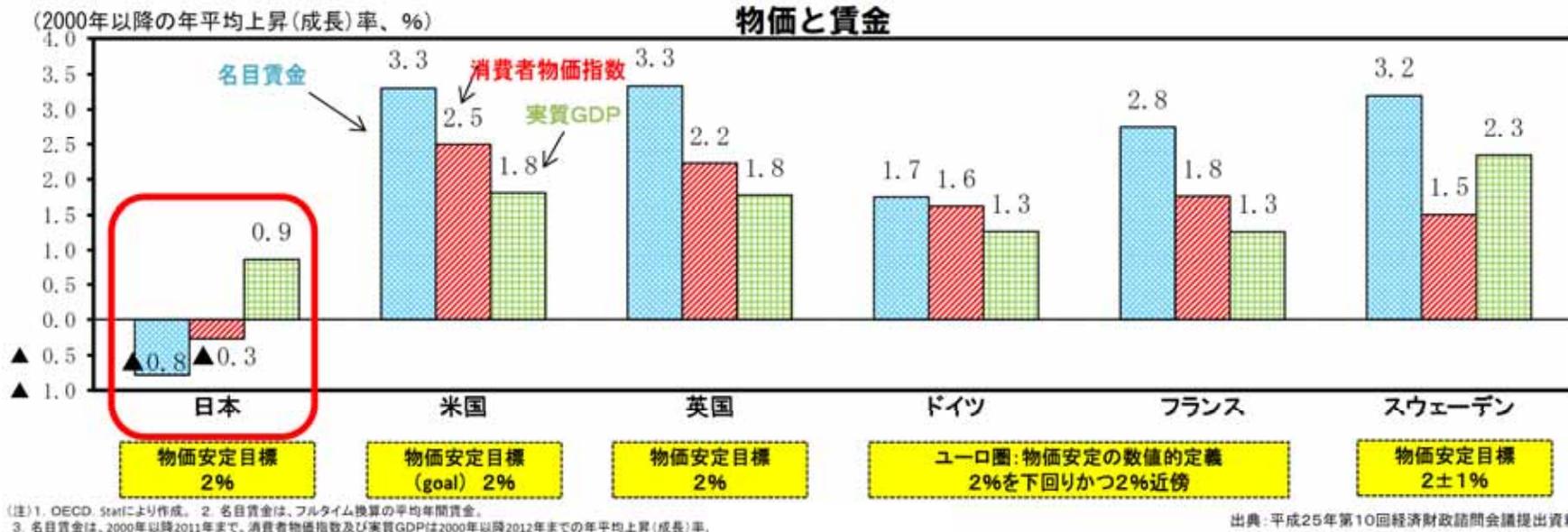
***日本の「一般政府」では、財政投融资特別会計からの積立金繰入、日本郵政への出資金増加による調整を実施。

出所 日銀 資金循環の日米欧比較 (2013年第1四半期)

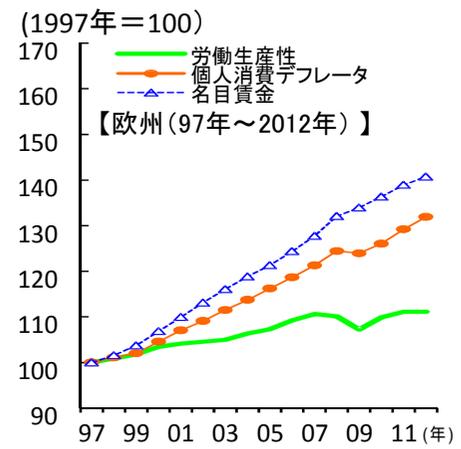
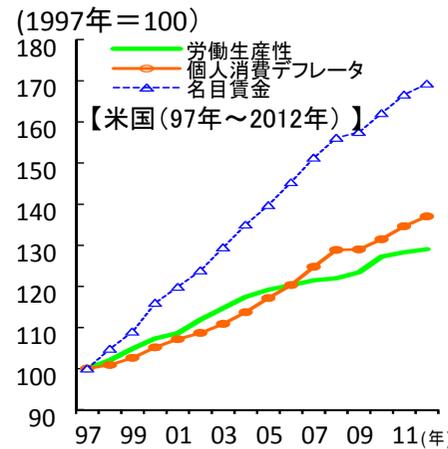
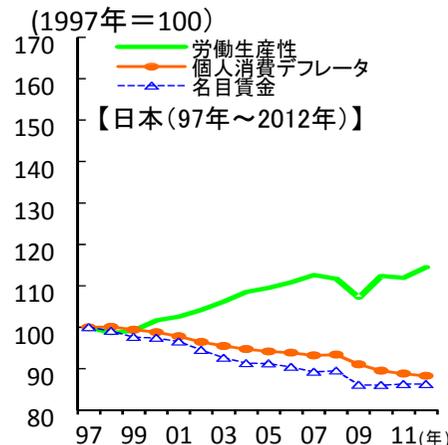
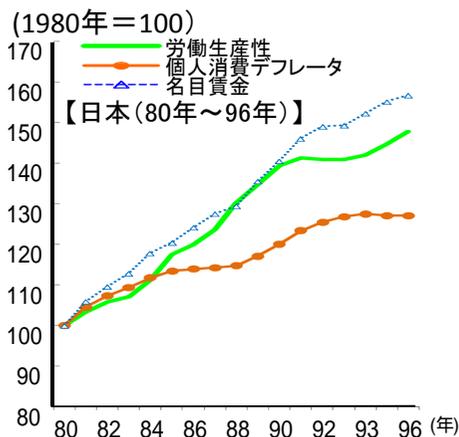
賃金と物価・生産性の関係(国際比較)

図表13

○諸外国においては、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向(リーマンショック後も同様)。
 ○我が国だけは、名目賃金下落率が消費者物価下落率より大きく、労働生産性の伸び率よりも一人あたり雇用者報酬の伸び率の方が低い。



生産性と賃金

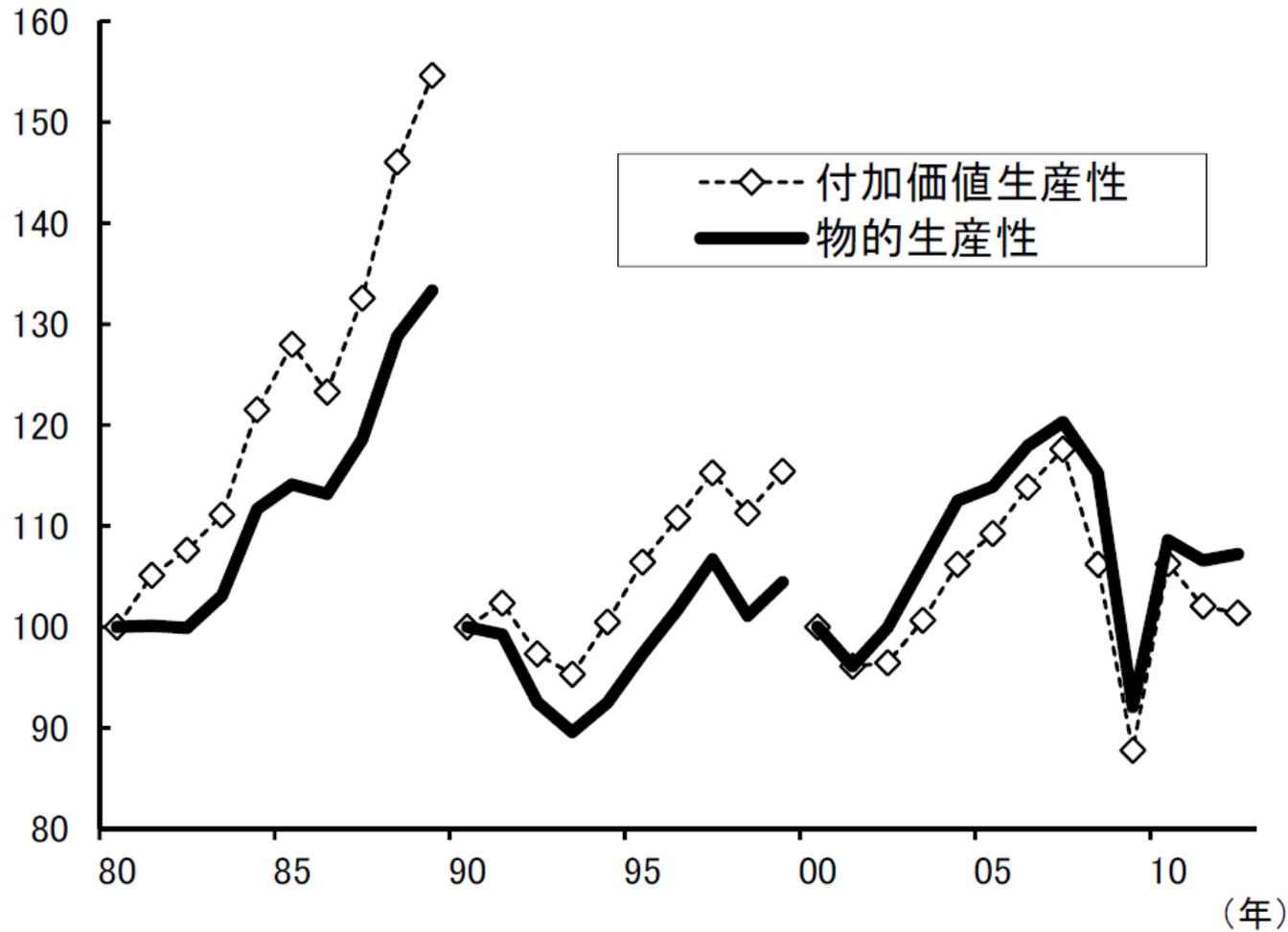


平成25年9月24日開催 経済の好循環実現検討専門チーム(第1回会合) 山田久日本総合研究所調査部長提出資料に一部加筆
 (備考)【日本(80年~96年)】については、OECD "Economic Outlook"、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。名目賃金は、30人以上の事務所、一般・パート計。

製造業の付加価値労働生産性と物的労働生産性

図表14

(基準時点=100)



(資料) 財務省「法人企業統計」、経済産業省「経済産業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 生産量を雇用者数で割ったものを物的生産性、付加価値額(法人企業統計)を雇用者数で割ったものを付加価値生産性としている。
 生産量は鉱工業生産指数(製造工業)
 雇用者数は製造業常用雇用(毎月勤労統計、事業所規模30人以上)
 付加価値額=経常利益+人件費+支払利息+減価償却費(季報ベース)

平成25年9月24日開催 経済の好循環実現検討専門チーム(第1回会合) 山田久日本総合研究所調査部長提出資料